

2014 年度一般会計補正予算、15 年度一般会計予算反対討論

2015 年 3 月議会 日本共産党熊本市市議会議員 益田牧子

議第 22 号 2014 年度一般会計補正予算、議第 1 号 2015 年度一般会計予算について一括して日本共産党の反対討論を行います。

本日の地元紙一面には全国の自治体首長に実施したアンケート結果が掲載され、地域経済の活性化に向けた安倍政権の対応の対応は、「十分な実績があがっていない」と不満を示す声が約 8 割。必要な景気対策としては、「規制緩和など成長戦略の推進」が 49.7% でトップ。「最低賃金引き上げ等の雇用条件改善」「所得税減税などの家計支援策」が続き、企業減税は 9.8%、規制緩和は 2.9% にとどまったと報道されています。

国の 2015 年度予算に対して、日本共産党は、3 つの大問題を指摘しています。第 1 は、「社会保障のため」といって消費税を増税しておきながら、社会保障の切り捨てをやろうとしている第 2 は、大企業の減税ばらまきをしようとしている、第 3 は、3 年連続で軍拡予算を進めていることです。地方自治体には、国の悪政に対して、暮らしを守る防波堤の役割が求められています。

補正予算・新年度予算の第一の特徴は、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」等を活用した「熊本版地方創生・地域経済活性化の推進」事業です。大西市長の公約の 1 つであった江津湖での花火大会も、この交付金が当てられ、「熊本版」と言っていますが、国のメニューのプレミアム商品券に 10 億 200 万円(去年は、1500 万円の予算)も盛り込まれています。国の「地方選挙」を意識した拙速な予算措置が背景にあり、経済委員会では、「一過性であり、ばらまきではないか」との意見が述べられたところです。

私どもが提案した「地域消費喚起・生活支援型」交付金を活用した「住宅リフォーム助成制度」は、個人消費を喚起し、地元建設業者の雇用と消費を呼び込むことが全国や県内でも証明されているにもかかわらず、従来のできない理由を並べ「住宅リフォーム助成制度はできない」の一点張りであり、極めて残念です。中小企業振興基本条例の立場からも引き続き実現を求めてまいります。

第 2 の特徴は、福祉・教育に不十分な冷たい予算であるということです。市民病院の耐震建替え予算が「凍結」されたことは、極めて残念であり、いのち最優先の立場から、1 日も早い建設再開を行うべきです。また、重度障がい者の社会参加促進のための自家用車燃料費助成制度については、7 年余りの陳情が、担当課によるアンケート等を経て予算要求されたにもかかわらず、2014 年

度は、0査定となり、9月議会で新年度に向けた準備予算が生まれ、2015年度1140万円予算化されました。那須円議員が、保健福祉委員会で指摘したように、予算を増やし、対象についても、知的障害A1・A2としていますが、タクシー券との選択性であり、必要な障がい者が利用できるようにするべきです。

また、大西市長の公約の「子どもの医療費助成拡充」のための予算が、1円もつかなかったことです。一般質問でも述べましたが、熊本都市圏では、熊本市は最低水準の小学3年生まで医療費助成で、3歳児以上、歯科5歳児以上は月額1科につき500円の自己負担があります。「子育て支援」の最優先の事業として、中学3年生まで無料化を実現するべきです。

教育に関しても、中学校空調設置設計経費5500万円が計上され、来年度設置し、小学校についても速やかな設置が表明され、現場から歓迎の声が聴かれています。一方では、これまで耐震化のため遅れていた体育館やプールの改修予算が減らされ、先送りにされています。また、人件費削減のために、これまで直営だった小学校9校の給食調理等業務が民間委託となり、1億5797万8千円が計上されています。子どもたちの健康を支えるおいしい給食は、ベテランの職員やパートの皆さんの努力によって支えられており、正規職員の雇用で直営・自校方式を存続するべきです。

第3は、熊本桜町再開発株式会社への補助金9億4700万円に加え、無利子での20億円もの貸付に象徴される大企業奉仕の予算となっており、総事業費700億円の内、450億円MICE施設整備を聖域とした予算となっています。MICE施設推進の結果、「県民百貨店」は、2月末で、閉店を余儀なくされ、従業員など1000名以上の雇用を奪い、40年以上も営業を続けたテナント業者の皆さんも1円の営業補償・移転補償もないまま放り出されようとしています。しかも、熊本市の行う再就職相談窓口設置や就職面談会開催経費は243万2千円、スキルアップ講座開催経費、資格取得講座開催経費は250万円、空き店舗への移転の改装費助成は総額1000万円に過ぎません。誘致企業への助成は5億5458万8千円と優遇されているのに、撤退を余儀なくされた地元零細事業所は、1戸当たり100万円であり、余りにも差がありすぎます。再開発会社を監督・指導するべき熊本市の責任が問われています。

第4は、行政見通しのない「行き当たりばったり」の予算計上があまりにも多いことです。その1つが、食肉センター機能代替え施設整備事業9583万8千円が未執行となり、七城畜産流通センターへの移転費12億円の不用額計上に続き、新年度へ繰り越されていることです。この事業が「食

肉センター廃止ありき」で、先の展望がないままに、施設利用者との合意形成がないまま進んでいることに大きな原因があります。

2つは、花畑広場等を利用した賑わい創出事業 1300 万円の計上です。花畑再開発が破たんしたにも関わらず産業文化会館を取り壊し、約 30 万人もの利用者を喪失し、挙句の果ての「賑わい創出事業」であり、見通しのない政策決定がムダに無駄を重ねていることを厳しく反省するべきです。

第 5 は、市営住宅や小中学校、男女共同参画センターや富合ホール、火の君文化ホール、植木文化ホールなどの公共施設の維持管理費や道路橋梁整備経費などが予算要求に対して E 査定(優先順位や全体の財源なども勘案し、事業の一部を先送りしたもの)となっていることです。また、熊本の近代化遺産に登録されている市役所花畑別館の取り壊しを前提としたビル借上げ経費 1 億 6300 万円が計上されています。産業文化会館があつたらと思わずにはおれません。戦後 70 年の記念事業として、熊本大空襲で焼け残った生き証人としても、耐震リニューアルするなど花畑別館の存続を心から要望します。北九州市は、築 80 年以上の戸畑区役所を図書館にリニューアル、熊本市においても、新町の長崎書店が外観を保存し、リニューアルし、書店として、まちに潤いと落ち着きを与えています。

大型ハコ物建設は時代遅れであり、その後の維持管理費も莫大になる事を肝に命じ、「長寿命化」への転換を求めて、反対討論を終わります。